

# 第7回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書

連 結 注 記 表

株主資本等変動計算書

個 別 注 記 表

(2019年6月1日から2020年5月31日まで)

**UUUM株式会社**

## 連結株主資本等変動計算書

(2019年6月1日から  
2020年5月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				その他の包括 利益累計額	新株予約権	純資産合計
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		
当連結会計年度期首残高	709,366	678,366	1,448,736	2,836,469	△1,145	5,090	2,840,414
当連結会計年度変動額							
新株の発行	77,782	77,782		155,565			155,565
親会社株主に帰属する 当期純利益			358,945	358,945			358,945
株主資本 以外の項 目の当期 変動額 (純額)					1,145	7,574	8,719
当連結会計年度変動額合計	77,782	77,782	358,945	514,510	1,145	7,574	523,229
当連結会計年度末残高	787,148	756,148	1,807,682	3,350,979	—	12,665	3,363,644

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

#### (1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 2社
- ・主要な連結子会社の名称 UUUM PAY株式会社  
UUUMウェルス株式会社

#### (2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社の状況

- ・持分法を適用した関連会社の数 1社
- ・主要な関連会社の名称 SUGAR株式会社

なおSUGAR株式会社は、当連結会計年度中に新たに株式を取得したことにより関連会社に該当することとなったため、持分法適用の関連会社を含めることといたしました。

#### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

### 2. 重要な会計方針に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

##### ② デリバティブ

時価法

##### ③ たな卸資産

商品および貯蔵品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、建物（建物附属設備を除く。）については定額法を採用しております。また2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～3年
工具、器具及び備品	2～10年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェア	社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
契約関連無形資産	その効果の及ぶ期間（10年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

賞与引当金	従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。
役員賞与引当金	役員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間（5年）にわたり均等償却しております。

(5) その他連結計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
-----------	-------------------------------

### 3. 追加情報

感染拡大が続いている新型コロナウイルスの影響につきましては、国内広告市場低迷によるアドセンス・広告ビジネスの業績への影響は少なくとも第1四半期（2020年6月～8月）まで続くと想定し、イベント自粛によるオフラインのグッズ販売やイベントビジネスの業績への影響は少なくとも第2四半期（2020年6月～11月）まで続くと想定しております。

当社グループは、上述した仮定をもとに、当連結会計年度（2020年5月期）の会計上の見積りを行っております。

#### 4. 連結貸借対照表に関する注記

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。

これらの契約に基づく当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は、次のとおりであります。

当座貸越限度額の総額	1,500,000千円
借入実行残高	1,500,000千円
差引額	—

#### 5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式 19,563,060株

(2) 当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式 783,240株

#### 6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、資金計画に基づき、必要な資金を調達しております。一時的な余剰資金は投資信託及び安全性の高い銀行預金等に投資する方針であります。デリバティブは、主としてリスクヘッジを目的として行うこととしており、投機的な取引を行わない方針であります。

② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、社内規程に従い、取引先の状況を定期的に確認し、取引先ごとに財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

敷金及び保証金は、主に本社オフィスの賃貸借契約によるものであります。その差入先に対する信用リスクについては、賃貸借契約締結前に信用状況を調査・把握する体制としております。

投資有価証券は、主に株式であり市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状態を把握し、市況や取引先との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である買掛金、未払金及び未払法人税等は、1年以内の支払期日であります。

借入金は、主に事業拡大に向けた投資及び運転資金の確保を目的としたものであり、返済日は最長で決算日後5年であります。これらの一部は長期の変動金利で調達しているため、金利の変動リスクがあります。

当該リスクに関しては、借入先および契約内容の見直しを行っております。

当社は、毎月資金繰り計画を見直すなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、社内規程に従って行っております。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2020年5月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,330,373	4,330,373	—
(2) 売掛金	1,614,360	1,614,360	—
(3) 未収消費税等	965,545	965,545	—
(4) 敷金及び保証金	890,970	894,727	3,757
資産計	7,801,249	7,805,007	3,757
(1) 買掛金	1,292,775	1,292,775	—
(2) 未払金	1,007,274	1,007,274	—
(3) 未払法人税等	67,411	67,411	—
(4) 短期借入金	1,500,000	1,500,000	—
(5) 長期借入金(※)	2,217,748	2,218,300	552
負債計	6,085,209	6,085,762	552

※ 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価については、残存期間および国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等、(4) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（連結貸借対照表計上額563,638千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

**7. 1株当たり情報に関する注記**

(1) 1株当たりの純資産額	171円29銭
(2) 1株当たりの当期純利益	18円58銭

**8. 重要な後発事象に関する注記**

該当はありません。

## 株主資本等変動計算書

(2019年6月1日から  
2020年5月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本					
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		株 主 資 本 合 計
		資本準備金	資本剰余金 合計	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金	利益剰余金 合計	
当 期 首 残 高	709,366	678,366	678,366	1,449,685	1,449,685	2,837,417
当 期 変 動 額						
新 株 の 発 行	77,782	77,782	77,782			155,565
当 期 純 利 益				360,495	360,495	360,495
株主資本以外の 項目の当期 変動額（純 額）						
当期変動額合計	77,782	77,782	77,782	360,495	360,495	516,060
当 期 末 残 高	787,148	756,148	756,148	1,810,180	1,810,180	3,353,478

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金		
当 期 首 残 高	△1,145	5,090	2,841,363
当 期 変 動 額			
新 株 の 発 行			155,565
当 期 純 利 益			360,495
株主資本以外の 項目の当期 変動額（純 額）	1,145	7,574	8,719
当期変動額合計	1,145	7,574	524,779
当 期 末 残 高	-	12,665	3,366,143



## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

- |                |  |
|----------------|--|
| ① 有価証券         |  |
| 子会社株式および関連会社株式 | 移動平均法による原価法により評価しております。                                  |
| 其他有価証券         |  |
| 時価のあるもの        | 決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）     |
| 時価のないもの        | 移動平均法による原価法  |
| ② デリバティブ       | 時価法  |
| ③ たな卸資産        |  |
| 商品および貯蔵品       | 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。    |
| 仕掛品            | 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 |

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

- |  |                            |
|--|----------------------------|
| ① 有形固定資産（リース資産を除く）   |                            |
| 定率法によっております。   |                            |
| ただし、建物（建物附属設備を除く。）については定額法を採用しております。また2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物は定額法を採用しております。 |                            |
| なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。   |                            |
| 建物   | 2～3年                       |
| 工具、器具及び備品  | 2～10年                      |
| ② 無形固定資産   |                            |
| 定額法を採用しております。  |                            |
| 自社利用のソフトウェア  | 社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 |
| 契約関連無形資産   | その効果の及ぶ期間（10年）に基づいております。   |

#### (3) 引当金の計上基準

- |             |   |
|-------------|---|
| 重要な引当金の計上基準 |   |
| 賞与引当金       | 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。 |
| 役員賞与引当金     | 役員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。  |

- (4) のれんの償却方法及び償却期間  
のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間（5年）にわたり均等償却しております。
- (5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項  
消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

## 2. 追加情報

感染拡大が続いている新型コロナウイルスの影響につきましては、国内広告市場低迷によるアドセンス・広告ビジネスの業績への影響は少なくとも第1四半期（2020年6月～8月）まで続くと想定し、イベント自粛によるオフラインのグッズ販売やイベントビジネスの業績への影響は少なくとも第2四半期（2020年6月～11月）まで続くと想定しております。

当社グループは、上述した仮定をもとに、当事業年度（2020年5月期）の会計上の見積りを行っております。

## 3. 貸借対照表に関する注記

関係会社に対する金銭債権及び債務

短期金銭債権	932千円
短期金銭債務	399千円

## 4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引

営業取引	5,912千円
営業取引以外の取引	1,200千円

## 5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当事業年度 (2020年5月31日)
繰延税金資産	
減価償却超過額	157,294千円
賞与引当金	73,091
投資有価証券評価損	64,174
敷金（資産除去債務）	18,174
関係会社株式評価損	15,312
本社移転費用	15,051
商品評価損	12,059
役員賞与引当金	10,230
その他	13,008
繰延税金資産小計	378,396
評価性引当額	△82,549
繰延税金資産合計	295,847
繰延税金負債	
ソフトウェア	△21,761
その他	△350
繰延税金負債合計	△22,111
繰延税金資産の純額	273,735

## 6. 1株当たり情報に関する注記

- |                 |         |
|-----------------|---------|
| (1) 1株当たりの純資産額  | 171円42銭 |
| (2) 1株当たりの当期純利益 | 18円66銭  |

## 7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。